

平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月24日

会社名 東映アニメーション株式会社
コード番号 4816

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toei-anim.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏名 高橋 浩

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経営企画部担当
氏名 西 廣太郎

TEL (03) 3978-3111

中間決算取締役会開催日 平成17年11月24日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年9月中間期	10,574	(47.9)	2,198	(125.0)	2,274	(118.6)
平成16年9月中間期	7,151	(18.1)	976	(53.3)	1,040	(50.2)
平成17年3月期	16,010	(2.0)	2,015	(37.4)	2,105	(34.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成17年9月中間期	1,390	(142.3)	198	65
平成16年9月中間期	573	(56.5)	81	99
平成17年3月期	1,213	(42.4)	167	63

(注) 1. 期中平均株式数
平成17年9月中間期 6,999,948株
平成16年9月中間期 7,000,000株
平成17年3月期 6,999,991株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成17年9月中間期				
平成16年9月中間期				
平成17年3月期			30	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
平成17年9月中間期	27,607		21,994		79.7	3,142	13	
平成16年9月中間期	23,510		19,602		83.4	2,800	41	
平成17年3月期	25,484		20,717		81.3	2,953	96	

(注) 期末発行済株式数 平成17年9月中間期 6,999,948株 平成16年9月中間期 7,000,000株
平成17年3月期 6,999,948株
期末自己株式数 平成17年9月中間期 52株 平成16年9月中間期 株
平成17年3月期 52株

2.平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	18,900	3,200	1,900	50 00	50 00

(注) 1株当たり年間配当金50円には、50周年記念配当を含んでおります。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 271円43銭

* この資料に記述されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、リスク及び不確実性を包含しております。よって、実際の業績は、事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動等の様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(6) 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	13,159,590		9,929,461		11,182,714	
2. 受取手形	46,877		49,140		43,925	
3. 売掛金	3,319,695		3,131,474		3,563,064	
4. たな卸資産	1,039,079		1,029,019		949,112	
5. 繰延税金資産	100,999		128,332		100,999	
6. その他	588,291		347,292		508,320	
7. 貸倒引当金	15,733		14,208		13,503	
流動資産合計	18,238,800	66.1	14,600,512	62.1	16,334,633	64.1
固定資産						
1. 有形固定資産 ¹						
(1) 建物	781,827		761,144		741,866	
(2) 土地	2,153,114		2,153,114		2,153,114	
(3) その他	89,423		108,828		131,589	
有形固定資産合計	3,024,365	11.0	3,023,087	12.9	3,026,570	11.9
2. 無形固定資産	357,890	1.3	260,036	1.1	336,023	1.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	5,718,216		4,710,263		5,464,528	
(2) 長期貸付金	75,214		357,251		90,318	
(3) その他	246,636		615,403		286,607	
(4) 貸倒引当金	53,248		56,000		54,350	
投資その他の資産合計	5,986,818	21.6	5,626,918	23.9	5,787,107	22.7
固定資産合計	9,369,074	33.9	8,910,042	37.9	9,149,701	35.9
資産合計	27,607,875	100.0	23,510,555	100.0	25,484,334	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	182,032		151,777		164,251	
2. 買 掛 金	2,476,367		1,897,670		2,454,928	
3. 未 払 金 ²	149,231		122,782		159,012	
4. 未 払 法 人 税 等	847,406		336,777		220,750	
5. 前 受 金	346,785		257,849		283,754	
6. 預 り 金	237,834		186,932		224,286	
7. 賞 与 引 当 金	166,667		218,963		158,333	
8. そ の 他	81,567		41,745		29,643	
流 動 負 債 合 計	4,487,892	16.3	3,214,499	13.7	3,694,960	14.5
固 定 負 債						
1. 退 職 給 付 引 当 金	471,691		537,601		489,071	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	170,830		147,110		158,490	
3. 繰 延 税 金 負 債	475,075				382,075	
4. そ の 他	7,584		8,475		42,169	
固 定 負 債 合 計	1,125,181	4.0	693,187	2.9	1,071,806	4.2
負 債 合 計	5,613,074	20.3	3,907,687	16.6	4,766,766	18.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	2,867,575	10.4	2,867,575	12.2	2,867,575	11.3
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	3,409,575		3,409,575		3,409,575	
資 本 剰 余 金 合 計	3,409,575	12.4	3,409,575	14.5	3,409,575	13.4
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金	94,500		94,500		94,500	
2. 任 意 積 立 金	3,200,000		2,900,000		2,900,000	
3. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	11,128,905		9,648,860		10,288,358	
利 益 剰 余 金 合 計	14,423,405	52.2	12,643,360	53.8	13,282,858	52.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,294,474	4.7	682,357	2.9	1,157,788	4.5
自 己 株 式	228	0.0			228	0.0
資 本 合 計	21,994,801	79.7	19,602,868	83.4	20,717,567	81.3
負 債 ・ 資 本 合 計	27,607,875	100.0	23,510,555	100.0	25,484,334	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		10,574,803	100.0	7,151,348	100.0	16,010,595	100.0
売 上 原 価	5	7,228,930	68.4	5,042,484	70.5	11,776,866	73.6
売 上 総 利 益		3,345,872	31.6	2,108,863	29.5	4,233,728	26.4
販売費及び一般管理費	5	1,147,668	10.8	1,132,046	15.8	2,218,077	13.8
営 業 利 益		2,198,204	20.8	976,817	13.7	2,015,651	12.6
営業外収益	1	79,171	0.7	64,639	0.9	91,879	0.6
営業外費用	2	3,042	0.0	1,164	0.0	1,881	0.0
経 常 利 益		2,274,333	21.5	1,040,293	14.5	2,105,648	13.2
特 別 損 失	3,4	37,934	0.4	56,332	0.8	54,682	0.4
税引前中間(当期)純利益		2,236,398	21.1	983,960	13.7	2,050,966	12.8
法人税、住民税及び事業税	6	845,853	8.0	410,000	5.7	752,194	4.7
法人税等調整額	6					85,312	0.5
中間(当期)純利益		1,390,545	13.1	573,960	8.0	1,213,458	7.6
前期繰越利益		9,738,360		9,074,899		9,074,899	
中間(当期)未処分利益		11,128,905		9,648,860		10,288,358	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製作品・仕掛品…… 個別法による原価法

商品・貯蔵品…… 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 13年～50年

構 築 物 15年～40年

機 械 装 置 5年～8年

工具器具備品 5年～20年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生した事業年度に全て損益処理を行っております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨スワップ

ヘッジ対象.....予定取引、買掛金

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断いたしますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一である場合には、有効性評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針 第6号)を適用しております。これにより、税引前中間純利益は11,442千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前中間会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前中間会計期間4,484千円)は、金額的重要性が増加したため、当中間会計期間より区分掲記しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年 3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 698,250千円 2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、未払金に含めて表示していません。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 641,396千円 2. 消費税等の取扱い 同左	1. 有形固定資産の減価償却累計額 681,277千円 2.

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 3,153千円</p> <p>受取配当金 39,092</p> <p>為替差益 29,302</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 83千円</p> <p>たな卸減耗損 2,949</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 25,161千円</p> <p>減損損失 11,442</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,330</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>場所 東京都千代田区</p> <p>用途 教育用設備</p> <p>種類 建物及び工具器具備品</p> <p>当社は、各社の管理会計上の区分及び地理的な独立性を考慮して資産グルーピングを行っております。</p> <p>上記資産については、アニメーション研究所の事業規模の縮小にともなう減収により、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額はないものとして、減損損失を認識いたしました。</p> <p>その内訳は建物8,458千円、工具器具備品2,984千円であります。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 37,368千円</p> <p>無形固定資産 48,424</p> <p>6. 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 3,560千円</p> <p>受取配当金 32,513</p> <p>為替差益 27,724</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>たな卸減耗損 1,159千円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 34,373千円</p> <p>事務所移転費用 19,179</p> <p>4.</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 37,807千円</p> <p>無形固定資産 16,980</p> <p>6. 同左</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 7,095千円</p> <p>受取配当金 46,153</p> <p>為替差益 16,196</p> <p>受取違約金 14,285</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 13千円</p> <p>たな卸減耗損 1,854</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 34,373千円</p> <p>事務所移転費用 19,179</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,130</p> <p>4.</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 77,688千円</p> <p>無形固定資産 43,133</p> <p>6.</p>

(リース取引関係)

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成17年 3月31日)
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び当中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 減価償却 減損損失 中間 累 計 額 累 計 額 期末残高 相当額 相当額 相当額 相当額	取得価額 減価償却 中間 累 計 額 累 計 額 期末残高 相当額 相当額 相当額	取得価額 減価償却 期末残高 累 計 額 相当額 相当額 相当額
有形固 定資産 605,083 319,764 2,635 282,683	有形固 定資産 776,842 389,863 386,979	機械装置 及び 運搬具 117,538 77,049 40,489
その他 無形固 定資産 19,179 16,088 - 3,091	その他 無形固 定資産 31,239 22,031 9,208	工具器具 及び備品 587,036 289,877 297,158
合 計 624,262 335,852 2,635 285,774	合 計 808,081 411,894 396,187	ソフトウェア 26,419 20,889 5,530
		合 計 730,994 387,816 343,177
未経過リース料中間期末残高相当額等	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
未経過リース料中間期末残高相当額	1 年 内 171,080	1 年 内 153,698
1 年 内 142,100	1 年 超 232,426	1 年 超 195,790
1 年 超 152,596	合 計 403,507	合 計 349,488
合 計 294,696		
リース資産減損勘定の残高 2,635		
支払リース料、減価償却費相当額、支払 利息相当額及び減損損失	支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額
支 払 リ ー ス 料 86,162	支 払 リ ー ス 料 108,939	支 払 リ ー ス 料 199,977
減 価 償 却 費 相 当 額 85,962	減 価 償 却 費 相 当 額 106,447	減 価 償 却 費 相 当 額 194,653
支 払 利 息 相 当 額 2,178	支 払 利 息 相 当 額 3,804	支 払 利 息 相 当 額 6,429
減 損 損 失 2,635		
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当 額の差額を利息相当額とし、各期への配分 方法については利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(一株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。